

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自昭和36年10月1日
(第46期) 至昭和37年3月31日

大蔵大臣殿

昭和37年6月30日提出

会社名 三菱江戸川化学株式会社

英訳名 Mitsubishi Edogawa
Chemical Co. Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 武田 宣城 印

本社の所在地の場所 東京都千代田区丸の内2丁目3番地

電話番号 東京(201) 1951 (代)

連絡者 庶務課 杉尾 進

最寄の連絡場所 上記本社

監査証明に関する事項

当期は「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)に基き監査証明を受け、その監査報告書は「経理の状況」の最初に掲げてある。

公認会計士の監査証明

氏名 酒谷 長俊 嶋田 吉雄

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地



有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、

- 6 これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社設立の年月日 昭和 8 年 8 月 16 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 工業，農業，醸造，食料及び理化学用薬品，染料，顔料，塗料，合成樹脂，接着剤及びこれらの加工品，液化並びに圧縮瓦斯類，医薬，売薬の製造並びに売買
- 2 前号に付帯する事業

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 2,400,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 96,000,000株 発行済株式総数 48,000,000株

発行済株式

銘 柄	記名，無記名の別及び額面，無額面の別	種 類	発 行 数	額面株	上場取引所名	摘 要
江戸川化学工業株式会社	記名式50円額面	普通株	4,800万株	50円	東京証券取引所	
計			4,800万株	50円		

備 考 昭和37年 5 月30日開催の第46期定時株主総会の決議に依り社名を三菱江戸川化学株式会社と改称し 6 月 1 日より実施いたすことになりました。

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株数 5,446株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	其 の 他	合 計
株 主 数	名 0	名 21	名 41	名 56	名 7	名 8,689	名 8,814
所 有 株 式 数	株 0	株 21,517,700	株 218,935	株 5,240,066	株 12,150	株 21,011,149	株 48,000,000
発行済株式総数に対する割合	% 0	% 44.83	% 0.46	% 10.92	% 0.02	% 43.77	% 100

所 有 数 別

区 分	十万株以上	五万株以上	一万株以上	五千株以上	一千株以上
株 主 数 (イ)	名 42	名 21	名 284	名 365	名 6,560
所 有 株 式 数 (ロ)	株 27,288,860	株 1,455,148	株 5,120,419	株 2,380,252	株 11,018,200
株式総数に対する(イ)の割合	% 0.48	% 0.23	% 3.22	% 4.14	% 74.43
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 56.85	% 3.03	% 10.67	% 4.96	% 22.95

区 分	五百株以上	百 株 以 上	百 株 未 満	合 計
株 主 数 (イ)	名 1,241	名 225	名 76	名 8,814
所 有 株 式 数 (ロ)	株 679,053	株 56,182	株 1,886	株 48,000,000
株式総数に対する(イ)の割合	% 14.08	% 2.55	% 0.87	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 1.41	% 0.12	% 0.01	% 100

地域的分布状況

(昭和37年 3 月31日現在)

都府県	株 主 数	8,814 名総株主に対する割合	株 数	48,000,000株総株に対する割合	都府県	株 主 数	8,814 名総株主に対する割合	株 数	48,000,000株総株に対する割合
北海道	人 170	% 1.93	株 317,368	% 0.66	秋 田	人 5	% 0.05	株 5,000	% 0.01
宮 城	103	1.17	255,207	0.53	岩 手	13	0.15	20,000	0.04
青 森	13	0.15	14,600	0.03	山 形	59	0.67	85,200	0.17

都府県	株主数	8,814名 株主に対する割合	株数	48,000,000 株総株に対する割合	都府県	株主数	8,814名 株主に対する割合	株数	48,000,000 株総株に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
福島	66	0.75	97,050	0.20	和歌山	30	0.34	98,180	0.20
東京	3,484	39.53	32,662,409	68.04	三重	123	1.40	193,500	0.40
神奈川	1,054	11.96	4,350,927	9.06	滋賀	19	0.22	32,500	0.07
千葉	320	3.63	661,576	1.37	広島	58	0.66	83,100	0.17
埼玉	286	3.24	532,525	1.11	岡山	58	0.66	82,148	0.17
茨城	148	1.68	249,898	0.52	山口	63	0.71	96,700	0.20
栃木	147	1.66	228,565	0.47	鳥取	6	0.07	9,150	0.02
群馬	107	1.21	148,718	0.31	島根	5	0.06	10,000	0.02
山梨	73	0.83	163,906	0.34	香川	13	0.15	17,500	0.04
長野	118	1.34	365,594	0.76	愛媛	28	0.32	49,200	0.10
新潟	130	1.47	189,400	0.39	徳島	47	0.53	68,800	0.14
愛知	485	5.50	795,706	1.66	高知	8	0.09	16,500	0.03
静岡	298	3.38	495,554	1.03	福岡	146	1.66	219,136	0.46
岐阜	90	1.02	115,100	0.24	佐賀	26	0.29	29,000	0.06
石川	86	0.98	100,600	0.21	長崎	30	0.34	38,000	0.08
富山	129	1.46	181,750	0.39	熊本	38	0.43	48,000	0.10
福井	34	0.39	65,740	0.14	大分	15	0.17	18,500	0.04
大阪	328	3.72	3,555,061	7.41	宮崎	12	0.14	15,000	0.03
京都	92	1.04	310,916	0.68	鹿児島	15	0.17	17,500	0.04
兵庫	230	2.61	881,426	1.84					
奈良	6	0.07	8,600	0.02	合計	8,814	100	48,000,000	100

大株主

氏名又は名称	住 所	株 数	百 分 比
		株	%
東洋信託銀行	東京都中央区日本橋通1の1	3,943,000	8.21
三菱信託銀行	東京都千代田区丸の内1の2の1	3,486,700	7.26
三菱銀行	東京都千代田区丸の内2の5	2,400,000	5.00
大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2の2	2,287,000	4.76
横浜銀行	横浜市中区住吉町4の42	1,520,000	3.17
明治生命	東京都千代田区丸の内2の16の2	1,508,000	3.14
日本生命	大阪市東区今橋4の7	1,500,000	3.13
安田信託銀行	東京都中央区八重洲1の3	880,000	1.83
三菱化成工業	東京都千代田区丸の内2の4	801,500	1.67
旭硝子	東京都千代田区丸の内2の16	800,000	1.67
計		19,126,200	39.85

備 考

〔定款規程の新株引受権の内容〕 なし

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔基準日〕 定めなし

〔株券の種類〕 1、5、10、50、100、500、1000、

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

10,000株

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付
20円

〔株式名義書換〕 取次所及び代理人 なし 取次所
三菱江戸川化学株式会社

〔株主に関する特典〕 なし

銘 柄		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
		円	円	円	円	円	円
江戸川化学工業株 式会社 株式	最 高	120	102	88	95	109	85
	最 低	87	85	63	64	78	69

〔最近三事業年度の配当額〕

回 次	決算月日	一株の配当額	回 次	決算月日	一株の配当額	回 次	決算月日	一株の配当額
44	36年 3 月	3.75 円	45	36年 9 月	3.75 円	46	37年 3 月	新 3.00 円 旧 2.00

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年6月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	武田宣城 (明治72年11月5日生)	大正7年東京高工応用化学科卒業、同年7月三菱製紙(株)入社、昭和6年12月(合)江戸川工業所転任、同16年6月(株)江戸川工業所山北工場長、同18年7月同大阪工場長、同21年12月同取締役兼東京工場長、同24年5月同常務取締役、同31年5月現職就任	額面普通株 151,000 ^株
専務取締役	志岐義郎 (明治41年3月19日生)	昭和6年3月東京帝大経済学部卒業、同年4月三菱製紙(株)入社、同20年12月(株)江戸川工業所転任総務部長、同23年6月同本社支配人兼横浜工場長、同24年6月同大阪工場長、同25年7月同本社支配人、同26年5月同取締役兼本社支配人同31年5月常務取締役、同35年5月現職就任	" 128,400
常務取締役	大滝忠利 (明治34年9月24日生)	大正14年3月東京帝大化学科卒業、昭和15年6月当社研究課入社、同21年12月東京工場次長、同29年6月東京工場長、同31年5月取締役企画室長、同33年11月現職就任	" 77,000
常務取締役	三輪正己 (明治38年8月25日生)	昭和6年3月九州帝大応用化学科卒業、同10年4月当社入社、同22年12月大阪工場次長、同25年12月大阪工場長、同31年5月取締役東京工場長、同35年5月現職就任	" 55,000
常務取締役	鹿島三也 (明治43年11月19日生)	昭和9年3月東京帝大法学部政治学科卒業、同年4月当社入社、同24年6月本社業務部長、同31年6月大阪工場長、同33年2月大阪営業所長兼務、同33年5月取締役大阪工場長兼大阪営業所長、同35年5月現職就任	" 75,400
取締役	福沢堅次 (明治38年10月31日生)	昭和3年3月慶応大学経済学部卒業、同年4月富士紡績(株)、同7年2月～同11年5月英国留学、欧州、南米、米国視察、同11年7月キリンビール(株)入社、同14年12月(株)江戸川工業所取締役及び監査役、同21年8月東山商事(株)相談役、同27年11月江戸川化学工業(株)相談役、同28年11月同取締役就任	" 138,600
取締役 (東京工場長)	阿部久一 (明治44年2月10日生)	昭和10年3月神戸商大卒業、同10年4月当社入社、同25年12月同東京工場次長、同31年6月山北工場長、同34年7月東京工場長、同年11月現職就任	" 176,212
取締役 (浪速工場長)	浅川定次 (明治41年10月13日生)	昭和6年3月東京工大工学部専門部応用化学卒業、同年4月当社入社、同29年3月浪速工場次長、同32年10月浪速工場長、同34年11月現職就任	" 71,800
取締役 (総務部長)	相川泰吉 (大正1年10月2日生)	昭和11年3月東京商科大学卒業、同年同月当社入社、同23年6月総務部長、同31年6月東京工場次長、同34年7月山北工場長、同35年5月取締役山北工場長、同年6月現職就任	" 52,600
取締役 (大阪工場長)	高尾音市 (明治38年7月1日生)	昭和8年3月横浜高等工業学校卒業、同年同月当社入社、同34年12月大阪工場長、同35年5月現職就任	" 25,600

役名及び職	氏名(生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常勤監査役	横 内 清 一 (明治31年8月8日生)	大正12年3月早大商学部卒業、同年4月三菱銀行入社、昭和26年8月同行日本橋支店長、同28年8月同行退社、同年9月江戸川化学工業(株)入社、同年11月同監査役就任	額面普通株 22,000 ^株
監 査 役	小 薮 正 民 (明治26年9月6日生)	大正5年3月長崎高商卒業、同年同月三菱製紙(株)入社、昭和14年11月(株)江戸川工業所転任、同18年1月同東京工場次長、同年7月同山北工場長、同21年12月同取締役、同24年5月監査役就任	" 150,400
合 計	12名		1,124,012

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員の給与、年令、勤続年数、その他

(昭和37年3月31日現在)

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,302人	35才6月	12年6月	40,920円
女	117	27. 11	7. 8	19,273
計	1,419	34. 11	12. 1	39,132

	事務技術員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	現業員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	348人	39年1月	15年2月	56,592円	954人	34年3月	11年7月	35,187円
女	24	30. 4	7. 7	24,007	93	27. 3	7. 9	18,038
計	372	38. 5	14. 8	54,472	1,047	33. 8	11. 3	33,662

注 平均給与月額は3月実績により基準外賃金(賞与を除く)を含む。

(ロ) 労働組合との間に特記すべき事

当社従業員は江戸川化学工業株式会社組合連合会を昭和24年4月結成した中立組合であります。昭和37年3月31日現在の組合員数は1,340名で会社との間に円満なる労資関係を持続し生産の向上に励んでいる。

第 2 事業の内容と設備の状況

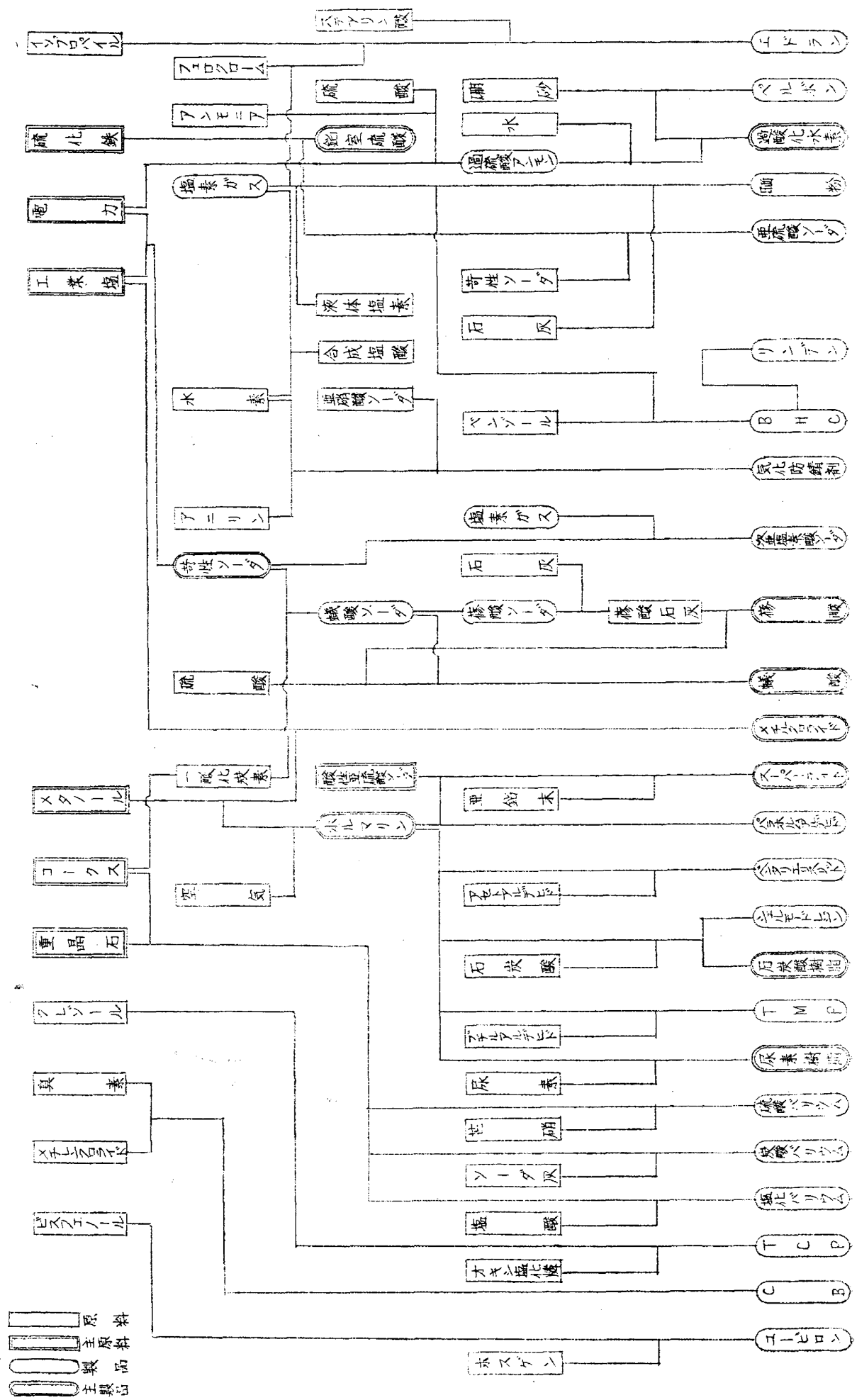
(1) 事業の内容

当社製品は大別して東京工場にてはホルマリン製品、大阪工場に於ては蟻、蓆酸系製品、山北工場にては過酸化水素系製品、浪速工場にては塩素系製品の製造販売を行っております。下記に製品の用途及び生産金額 36.10～37.3 の比重を示すと次の通りであります。

当社主要製品

製 品	用 途	比 率
ホ ル マ リ ン	合成樹脂，合成繊維，抜染剤，染料，医薬品等の原料，消毒薬， 農薬	13.0 %
ス ー パ ー ラ イ ト	木綿，人絹，絹，毛織物等の抜染，漂白剤	1.6
バ リ ウ ム 塩 酸	インキ，塗料，蓄電池，アート紙，製飴，皮革用，レントゲン 線防遮用等	2.2
合 成 樹 脂	電気絶縁材料，成型品用，鑄造成型用他	14.4
蓆 酸	アルマイト酸化被膜剤，製飴用，漂白剤，染色剤他	7.9
トリクレジールホスヘート	ビニール樹脂可塑剤	2.0
蟻 酸	ゴム乳液凝固剤，染色助剤，皮革用	4.8
過 酸 化 水 素	漂白剤（紙，パルプ，綿，絹，毛織物，食料品等），強酸化 剤（防腐，消毒等，醸造用，医薬用）	19.9
塩 性 曹 達	防錆，冶金，染料用，医薬，農薬等	1.9
苛 性 曹 達	漂白（紙，パルプ，スフ，人絹，合成繊維，石鹼，顔料，石油， 植物油）	4.5
液 体 塩 素	浄水用，紙，パルプの漂白剤，脱鉛，脱亜鉛用，工業薬品原料	2.1
B H C	防疫，殺虫剤，農薬	1.7
硫 酸	化学肥料，繊維工業，無機薬品の原料等	2.1
ペンタエリストール	アルキルド樹脂，爆薬，医薬用	4.5

製 品 製 造 工 程 図 表



(2) 設備の状況

(1) 設備

(昭和37年3月31日現在)

営業所名	区分	土地		建物		機械装置	構築物、 車輛運搬 具、工具、 器具備品	有形固定 資産合計	従業員数
		坪数	金額	坪数	金額				
本社		坪 (709) 1,165	千円 5,823	坪 (335) 1,163	千円 73,860	千円 18,663	千円 25,270	千円 123,616	人 118
大阪営業所		0	0	(56) 0	0	0	0	0	13
東京工場		52,978	68,473	9,507	148,832	429,741	81,605	728,651	503
大阪工場		19,298	3,787	5,343	147,208	355,714	39,746	546,455	283
山北工場		18,708	5,989	5,622	118,596	422,986	13,296	560,867	258
浪速工場		(12,036) 1,686	19,617	5,245	121,806	228,001	30,583	400,007	224
横浜工場		(894) 0	0	433	892	7,582	794	9,268	20
合計		(13,639) 93,835	103,689	(391) 27,313	611,194	1,462,687	191,294	2,368,864	1,419

注 上記表中括弧内は借用中のもので括弧外記載数の外数であります。

当期中の有形固定資産の増減
増加

科目	金額	摘要
建物	千円 36,188	合成樹脂新熟成機室増築 5,421千円、ホスゲン及びポリカーボネート製造室 21,326千円、P C試験室外 2,474千円其他
機械装置	182,800	C E汽缶及び機械装置 7,250千円、熟成機及び付属 9,490千円、水圧機其他改修費 16,478千円、ホスゲン合成装置 24,786千円、ポリカーボネート製造装置 82,008千円、C E汽缶改良 10,090千円其他
構築物他	52,377	土地 40,234千円他
合計	271,365	

減少

科目	金額	摘要
建物	505	研究所製造室改修485千円 其他
機械装置	9,759	過酸化水素試験製造設備除却 5,043千円、C E汽缶除却 4,250千円 其他
その他の	770	乗用車除却438千円 其他
合計	11,034	

(2) 主要機械設備

事業所名・主要製品設備	設備能力 (屯/月)	主要機械		稼動未稼動の別
		装置名	台数又は 基数	
東京工場 バリウム塩類 製造設備	225	原料粉碎設備 ロータリーキルン 浸出設備	1 1 1	式 稼動 " " "
スーパーライト 製造設備	50	蒸化貯蔵 発合蔵	3 6 6	台 個 " " "
パラホルムアルデヒド 製造設備	38	反応設備 ホルマリン回収及び 造型設備	2 1	式 式 " "
ペンタエリスリトール 製造設備	90	原料取扱設備 反脱カルシウム 濃縮設備	1 2 1 1	式 式 " " " "

事業所名・主要製品設備	設備能力 (屯/月)	主 要 機 械		稼動未稼動の別
		装 置 名	台数又は基数	
トリクレヂールホスヘート 製 造 設 備 C B 製 造 化 設 備	45	反蒸溜 蒸溜 精化	1 1 1 1 1	式 " 基式 " 個基 " 式 " 基式 " 台式 " 台式 " 台
クロールメチル 製 造 設 備	22	メタノール 充反 反メタノール	4 5 5	"
ホルマリン 製 造 設 備	2,600	蒸溜 及回収 設備	2 2 2	"
石炭酸素合成樹脂 製 造 設 備	75 63	合成 熟水 恒粉 ボ電	1 1 38 1 1 15 6	"
尿素系合成樹脂 製 造 設 備	90	瓦加真 連真 結煨 真カ洗 酸	2 1 1 7 2 4 1 1 4 4 2 1	式 " " " 式 " 台式 " 台式 " 台基 " 台基 " 式
大坂工場 蟻製 造 設 備	468	瓦加真 連真 結煨 真カ洗 酸	2 1 1 7 2 4 1 1 4 4 2 1	"
修製 造 設 備	360	瓦加真 連真 結煨 真カ洗 酸	2 1 1 7 2 4 1 1 4 4 2 1	"
蟻製 造 設 備	222	瓦加真 連真 結煨 真カ洗 酸	2 1 1 7 2 4 1 1 4 4 2 1	"
酸製 造 設 備	m ³ 144,000	瓦加真 連真 結煨 真カ洗 酸	2 1 1 7 2 4 1 1 4 4 2 1	"
ユ製 造 設 備	30	瓦加真 連真 結煨 真カ洗 酸	2 1 1 7 2 4 1 1 4 4 2 1	"
山北工場 過酸製造水素 製 造 設 備	934	瓦加真 連真 結煨 真カ洗 酸	2 1 1 7 2 4 1 1 4 4 2 1	"
過硼酸曹達 製 造 設 備	25	瓦加真 連真 結煨 真カ洗 酸	2 1 1 7 2 4 1 1 4 4 2 1	"
浪速工場 苛性曹達 製 造 設 備	942	瓦加真 連真 結煨 真カ洗 酸	2 1 1 7 2 4 1 1 4 4 2 1	"
塩製 造 設 備	780	瓦加真 連真 結煨 真カ洗 酸	2 1 1 7 2 4 1 1 4 4 2 1	"
晒粉製 造 設 備	5 430	瓦加真 連真 結煨 真カ洗 酸	2 1 1 7 2 4 1 1 4 4 2 1	"
液體塩素 製 造 設 備	430	瓦加真 連真 結煨 真カ洗 酸	2 1 1 7 2 4 1 1 4 4 2 1	"
B製 H 造 設 備	125	瓦加真 連真 結煨 真カ洗 酸	2 1 1 7 2 4 1 1 4 4 2 1	"
硫製 造 設 備	1,900	瓦加真 連真 結煨 真カ洗 酸	2 1 1 7 2 4 1 1 4 4 2 1	"

事業所名・主要製品設備	設備能力 (屯/月)	主 要 機 械		稼動未稼動の別
		装 置 名	台数又は 基 数	
亜硫酸曹達設備	466	亜硫酸ソーダ結晶装置	1	式 稼 動
次亜塩素酸曹達設備	330	硫酸吸収反応液乾受燥塔	2	" 基 "
乾燥塩素設備		硫酸乾受燥塔	2	" 個 "
リンドン製造設備		硫酸乾受燥塔	32	" 個 "
		硫酸乾受燥塔	4	" 個 "
		硫酸乾受燥塔	4	" 個 "
		硫酸乾受燥塔	7	" 個 "
		硫酸乾受燥塔	1	式
横浜工場 ダイアナ(防錆剤)及び エドラン(撥水剤)製造設備		釜槽ク槽槽置機	2	基 個 台 個 式 個
		釜槽ク槽槽置機	4	"
		釜槽ク槽槽置機	1	"
		釜槽ク槽槽置機	2	"
		釜槽ク槽槽置機	4	"
		釜槽ク槽槽置機	1	"
		釜槽ク槽槽置機	2	"

設備の新設、拡充状況

事業所名・工事内容	予 算 金 額	37.3末 支 払 金 額	工 事 予 定		進捗度	増 加 能 力	摘 要
			着 工	完 成			
東 京 工 場	千円	千円			%	屯	
フェノール樹脂増産設備	55,000	61,272	34.12.23	37. 5.31	99	月産60	需要の増加による
トリメチロールプロパン製造設備	53,000	64,259	35. 2.18	37. 4.30	99	" 30	市場の需要による
アミルアンスラキノン製造設備	131,000	124,218	36. 3.24	37. 5.31	99	" 6	過酸化水素の培体剤
蟻酸製造設備	43,500	49,014	36. 2.21	37. 6.30	98	" 45	
フェノール樹脂積層板製造増産設備	107,000	51,627	36. 8.17	37. 6.30	55	" 25	需要増大による。
ヘキサミン製造設備	45,000	1,203	37. 3.13	37. 7.31	10	" 120	
ペンタエリスリトール増産設備	20,000	5,983	36.10.11	37. 5.31	50	" 20	
其 の 他 6 件	22,500	13,529					
浪 速 工 場							
ジクロールベンジン製造設備	39,600	30,271	36. 9.18	37. 5.31	80	" 50	
BHC製造設備改良	8,970	9,349	36. 9.18	37. 4.30	99		設備の合理化の為
其 の 他 4 件	4,678	2,530					
大 阪 工 場							
蔞酸増産設備	55,000	58,514	36. 1.18	37. 4.30	98	月産75	需要増加による。
ユーピロン製造設備不足機器一式	24,800	465	37. 2.15	37. 7.30	10		
其 の 他 2 件	6,425	5,109					
山 北 工 場							
15瓩過酸化水素タンク車及び専用線	11,045	701	36.11.24	37. 5.31	50		
そ の 他 7 件	9,765	6,083					
本 社							
自動酸化法過酸化水素製造設備	2,161,000	1,146,923	35. 7.30	37. 6.30	80	月産1,100	原価引下げの為
インジェクションモールドー輸入	19,765	18,374					
横 浜							
チタネート増設設備	4,599	0	37. 3.24	37. 7.10	0	月産2.7	需要増加による。
合 計	2,822,647	1,649,424					

第 3 営 業 状 況

(1) 生 産 能 力

(単位 屯/月)

製 品 名	昭和 36年 3 月	昭和 36年 9 月	昭和 37年 3 月	備 考
ス ー パ ー ラ イ ト	54	50	50	
ホ ル マ リ ン	2,600	2,600	2,600	
バ リ ウ ム 塩 類	225	225	225	
トリクレヂールホスヘイト	35	45	45	
ペンタエリスリトール	90	130	130	
トリメチロールプロパン	0	30	30	
合成樹脂石炭酸系積層板	75	75	75	
” 成型材料	63	63	63	
” 尿素系 ”	90	90	90	
過 酸 化 水 素	934	934	934	
過 過 硼 酸 曹 達	25	25	25	
過 過 硫 酸 安 門	13	13	13	
ク ロ ー ル メ チ ー ル	19	19	19	
蔞 酸	261	360	360	
蟻 酸	222	222	222	
純 硫 酸 石 灰	230	232	232	
苛 性 曹 達	930	942	942	設備の合理化による
塩 酸 粉	780	780	780	※
晒 体 塩 素 液	30	5	5	※
晒 液 塩	430	430	430	※
B H C	420	420	420	※
次 垂 塩 素 酸 ソ ー ダ	160	160	160	※
垂 硫 酸 ソ ー	200	450	450	※
垂 硫 酸	466	600	600	
チ タ ネ ー ト 類	1,900	1,900	1,900	
ダ イ ア ナ (防錆剤)	4	4	4	
	2	2	2	

備 考 ※印は塩素誘導体の能力は組合せにより算出す。したがつて原料塩素の供給量が変わらなくとも、これら製品の需要の変化により個々の能力が変わることがある。

(2) 生 産 実 績

当期 (36.10~37.3) における生産の状況は全般的には前期を少々上廻りました。特に東京工場の石炭酸系合成樹脂積層板及びプリント配線板は電機業界の好況により、依然フル操業を続けており、ホルマリン、ペンタエリストールも需要旺盛でありました。

蔞酸、蟻酸は共に需要期を迎え前期より 100 吨以上の増加しました。

其の他製品は大体前期と同様の生産を上げて居ります。

尚、四日市市に建設中の自動酸化法による過酸化水素製造工場は完成し、6 月より試運転に這入り、来期中には製品の出荷をみる予定であります。

最近 2 事業年度の生産実績

単位 {数量 屯
金額 千円

区 分 製品名	第 45 期 (36.4.1~36.9.30)					第 46 期 (36.10.1~37.3.31)				
	6 ケ 月		月 平 均		操業 度 %	6 ケ 月		月 平 均		操業 度 %
	数量	金 額	数量	金 額		数量	金 額	数量	金 額	
バ リ ウ ム 塩 類	898	49,760	150	8,293	67	1,026	56,423	171	9,404	76
ホ ル マ リ ン	12,356	341,502	2,059	56,917	79	12,986	341,688	2,164	56,948	83
ス ー パ ー ラ イ ト	207	40,644	35	6,774	70	203	41,028	34	6,838	68
トリクレヂールホスヘイト	176	46,999	29	7,833	64	201	53,740	34	8,956	76
ペンタエリスリトール	489	93,756	82	15,626	91	611	118,749	102	19,792	78
合成樹脂石炭酸素	626	358,173	104	59,695	75	641	332,667	107	55,444	78
” 尿 素 系	328	51,446	56	8,574	62	303	45,408	50	7,568	56
蔞 酸	1,391	219,053	232	36,509	64	1,423	206,402	237	34,400	66
蟻 酸	916	119,775	153	19,963	69	1,031	125,982	172	20,997	77
蔞 酸 鉄 安 門	44	11,382	7	1,897	43	38	9,864	6	1,644	40

製品名	区 分	第 45 期 (36.4.1～36.9.30)					第 46 期 (36.10.1～37.3.31)				
		6 ヶ 月		月 平 均		操業 度 %	6 ヶ 月		月 平 均		操業 度 %
		数量	金 額	数量	金 額		数量	金 額	数量	金 額	
酸 素	水 素	391	11,644	65	1,941	70	418	12,532	70	2,089	75
過 酸 化	ソ ー ダ	4,736	560,088	789	93,348	84	4,723	523,227	787	87,205	84
過 硼 酸	加 里	84	22,054	14	3,676	56	69	18,194	12	3,032	50
過 硫 酸	達	36	10,560	6	1,760	75	45	13,573	7	2,262	80
苛 性 曹	達	5,591	133,224	932	22,204	99	5,308	117,673	885	19,612	94
塩 体 塩	酸 素	5,526	44,318	921	7,386	100	5,339	49,228	890	8,205	100
液 B H C	達	2,090	53,248	348	8,875	78	2,089	53,802	348	8,967	81
硫 酸 曹	達	478	36,844	80	6,141	64	594	44,965	99	7,494	66
亜 硫 酸 曹	達	10,210	58,605	1,702	9,768	90	9,865	55,343	1,644	9,224	86
次 亜 塩 素 酸 曹	達	1,080	48,668	180	8,111	39	2,183	47,835	364	7,972	61
晒 リ	ン デ ン	1,626	20,751	241	3,459	73	1,574	20,145	262	3,357	58
エ ド ラ ン (撥水剤)		2,681	10,992	447	1,832	100	2,154	9,111	359	1,519	85
ダ イ ア ナ (防錆剤)		26	30,555	4	5,092	89	31	35,430	5	5,905	90
チ タ ネ ー ト		4.4	2,017	0.7	336	35	3	1,441	0.5	240	25
そ の 他		11	9,978	0.6	1,663	30	12	14,483	2	2,414	100
合 計		6.4	6,606	1.1	1,101	28	5	18,456	0.8	3,076	20
			113,702		18,950			256,719		42,787	
			2,506,344		417,724	69		2,624,108		437,351	71

社内振替明細

単位 {数量 屯
金額 千円

製品名	区 分	第 45 期 (36.4.1～36.9.30)				第 46 期 (36.10.1～37.3.31)			
		期 合 計		月 平 均		期 合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
硫 酸		2,800	16,071	467	2,679	2,744	15,397	457	2,566
苛 性 曹 達		1,922	45,796	320	7,633	1,950	43,229	325	7,205
塩 酸 素		478	3,834	80	639	484	4,460	81	743
液 体 塩		673	17,145	112	2,857	862	22,212	144	3,702
ホ ル マ リ ン		2,888	90,618	481	15,103	3,437	90,458	573	15,076
蟻 酸						22	1,490	3.7	248
そ の 他			13,948		2,324		7,115		1,187
合 計			187,412		31,235		184,361		30,727

注 上記の金額は販売金額により算出す。振替量は生産実績中に含む。

又彦酸の自家用は他社より購入の製品を使用した為減った。

原料及び資材の状況

当社において使用される原材料は多種多様であります。原材料の主なるものはメタノール、亜鉛末、重晶石、電解用電力、硫酸、硫化鉄、石炭、コークス等であります。これらの原材料中メタノールは日本瓦斯化学工業株式会社より購入しております。原材料及び資材の価格は前期に比し幾分値下り状態であり、当社は鋭意生産の合理化に努力いたしております。

尚、生産に対して原材料関係には支障を来しませんでした。

主要原材料の入手及び消費の状況

(単位 屯)

品 名	繰 越 高	昭和36年10月～37年 3 月		昭和37年 3 月末 在 庫 量
		入 手 量	消 費 量	
メ タ ノ ー ル	1,084	7,796	7,727	1,153
重 晶 石	1,982	608	1,349	1,241
コ ー ク ス	16	724	725	15
亜 鉛 末	2	119	115	6
硫 酸	95	1,512	1,488	119
工 業 塩	1,893	10,965	8,832	4,026

品 名	繰 越 高	昭和36年10月～37年 3 月		昭和37年 3 月末 在 庫 量
		入 手 量	消 費 量	
電解用電力(1,000 KWH)	0	43,273	43,273	0
石 炭	1,783	19,740	19,738	1,785
硫 化 鉍	960	11,754	11,527	1,187

注 上記の内小出品勘定を除く。

(3) 受注状況と生産計画

(A) 当社の一般市況及び直接需要を勘案して、見込生産を行つているので特に受注高は明示できません。

(B) 昭和37年 4 月以降 6 ヶ月間の生産計画を示すと次の通りであります。

尚、特に生産に支障を来たす問題はありません。

(単位 屯)

製 品 名	数 量	月 平 均	備 考
ホ ル マ リ ン	14,000	2,333	
バ リ ウ ム 塩 類	1,080	180	
トリクレヂールホスヘート	210	35	
ペンタリスリトール	600	100	
トリメチロールプロパン	120	20	
ス ー パ ー ラ イ ト	200	33	
石炭酸系合成樹脂	1,098	183	
尿素系 "	440	73	
蔦 蟻 酸	1,800	300	
過 酸 性 化 水 曹	1,080	180	
苛 性 曹	5,640	940	
塩 酸	5,400	900	
硫 酸	5,400	900	
液 体 塩	10,800	1,800	
B H 塩	2,100	350	
リ ン デ ン	900	150	
次 亜 塩 素 酸 ソ ー ダ	30	5	
亜 硫 酸 ソ ー ダ	2,250	375	
ユ ー ピ ロ ン	2,000	333	
	145	24	

(4) 販 売 方 法

(A) 販 売 方 法

当社は現在特別大口需要者三菱電機、三菱製紙、鐘淵紡績、王子製紙、富士化成等に対しては直接販売を行つておりますが、その他の消費者には販売店、特約店を経由する間接販売を行つております。

(B) 販 売 状 況

当期(36.10～37.3)間の販売状況は前期同様に拡大、合理化された設備の稼動により販売競争は激化し依然価格の低下を見ました。

当社も曹達部分を除き全般的に販売は増加し売上高において5千万円の増加を見ましたが、販売利益は前期と少々同様でありました。

新製品のポリカーボネート樹脂(商品名ユーピロン)は次第に価値を認められ、需要の増加のため、新たに倍増の設備を計画中であります。

最近2事業年度の販売実績は次表の通りです。

単位 {数量 屯
金額 千円

品 名	期 別	第 45 期 (36.4.1～36.9.30)			第 46 期 (36.10.1～37.3.31)		
		数 量	金 額		数 量	金 額	
			期 合 計	月 平 均		期 合 計	月 平 均
ホ ル マ リ ン		9,811	261,327	43,555	9,912	257,311	42,885
トリクレヂールホスヘート		196	52,224	8,704	211	56,524	9,421
バ リ ウ ム 塩 類		913	50,756	8,459	1,070	58,598	9,766
ス ー パ ー ラ イ ト		202	41,347	6,891	194	39,562	6,594
石炭酸系合成樹脂積層品		442	304,694	50,782	445	299,125	49,854
" 成型材料		190	44,316	7,386	184	41,118	6,853

品 名	期 別	第 45 期 (36.4.1~36.9.30)			第 46 期 (36.10.1~37.3.31)		
		数 量	金 額		数 量	金 額	
			期 合 計	月 平 均		期 合 計	月 平 均
尿素系合成樹脂成型材料		330	49,231	8,205	295	43,917	7,320
ペンタエリスリトール		483	89,692	14,949	587	108,767	18,128
蟻酸		946	124,178	20,696	1,087	135,530	22,588
蟻酸		1,379	218,257	36,376	1,541	230,246	38,374
蟻酸 鉄 安 門		45	11,758	1,960	35	9,216	1,536
過 酸 化 水 素		387千m³	11,517	1,920	416千m³	12,477	2,080
過 硼 酸 ソ ー		4,379	521,736	86,956	4,741	489,402	81,567
過 硫 酸 加		73	19,075	3,179	75	19,819	3,303
過 苛 性 ソ ー		39	11,654	1,942	42	12,797	2,133
塩 体 塩 酸 素		3,926	93,563	15,594	3,196	70,843	11,807
液 B H C		5,139	41,238	6,873	4,843	44,637	7,440
硫 酸 ソ ー		1,614	41,126	6,854	1,268	32,674	5,446
亜 硫 酸 ソ ー		419	32,244	5,374	823	41,904	6,984
次 亜 塩 素 酸 曹 達		7,512	43,150	7,192	7,360	41,282	6,880
リ ン デ ン		2,275	48,429	8,072	2,165	46,745	7,791
エ ド ラ ン (撥水剤)		1,644	20,976	3,496	1,587	20,323	3,387
ダ イ ア ナ (防錆剤)		17	18,238	3,040	32	33,361	5,560
そ の 他		4.8	2,198	366	4	1,826	304
合 計		10.7	13,277	2,213	12	14,222	2,370
			150,295	25,049		203,399	33,900
			2,316,496	386,083		2,365,625	394,271

輸 出 の 実 績

当期は前期に比し輸出はやや増加を見ました。

製品の輸出先は、台湾、濠洲、米国、香港、印度、ベトナム、中共、オランダ、韓国等であります。

輸出額は売上額の 3.9% にあたっております。

第 45 期 (36.4~36.9)		第 46 期 (36.10~37.3)	
品 名	金 額	品 名	金 額
ペンタエリスリトール	10,749千円	ペンタエリスリトール	16,333千円
蟻酸	10,252	蟻酸	20,160
蟻酸	10,971	蟻酸	13,973
過 酸 化 水 素	12,256	過 酸 化 水 素	6,914
リ ン デ ン	6,775	リ ン デ ン	15,122
そ の 他	5,466	ホ ル マ デ リ	19,525
合 計	56,469	合 計	1,175
			93,202

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

三菱江戸川化学株式会社
事業年度 昭和36年10月1日から
(第46期) 昭和37年3月31日まで

三菱江戸川化学株式会社

取締役社長 武 田 宣 城 殿

作 成 日	昭和37年6月20日
主たる事務所所在地	東京都杉並区和田本町819番地
従たる事務所所在地	東京都千代田区丸の内2の2丸ビル 697
公認会計士	酒 谷 長 俊 ㊞
事務所名	公認会計士 酒谷長俊事務所
事務所所在地	東京都千代田区丸の内2の2丸ビル 697
公認会計士	島田公認会計士事務所内
事務所名	嶋 田 吉 雄 ㊞
事務所名	島田公認会計士事務所

1 監 査 概 要

私共は、証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和36年10月1日から昭和37年3月31日までの第46期事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表）を監査した。

この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私共が特に必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一の基準にしたがつて適用されていることと認められた。よつて私共は、上記の財務諸表は貴社の昭和37年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前 期 (第45期) 昭和36年 9 月30日	構成 比率	当 期 (第46期) 昭和37年 3 月31日	構成 比率	増減(Δ)
		%		%	
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金※1	863,456		1,234,408		370,952
2 受 取 手 形※2					
受 取 手 形	273,774		298,138		
関係会社受取手形	212,063	485,837	264,643	562,781	76,944
3 売 掛 金					
売 掛 金	349,668		359,764		
関係会社売掛金	128,595	478,263	127,141	486,905	8,642
4 有 価 証 券※3	286,350		397,524		111,174
5 製 品	169,662		226,642		56,980
6 原 材 料	352,726		395,417		42,691
7 仕 掛 品	101,505		117,091		15,586
8 貯 蔵 品	217,707		220,379		2,672
9 前 払 費 用	56,620		54,039	Δ	2,581
10 役員又は従業員に対する短期債権	1,003		1,070		67
11 役員又は従業員に対する短期貸付金	28,745		49,305		20,560
12 関係会社短期債権	1,600		9,395		7,795
13 短期貸付金	16,008		26,993		10,985
14 関係会社短期貸付金	97,766		72,298	Δ	25,468
15 未 収 入 金	4,493		5,015		522
16 その他の流動資産	16,615		19,420		2,805
貸 倒 引 当 金	Δ 56,759		Δ 59,114	Δ	2,355
流動資産合計	3,121,597	42.6	3,819,568	44.0	697,971
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産※4					
1 建 物	876,036		911,359		
減価償却引当金	289,232	586,804	300,165	611,194	24,390
2 構 築 物	183,309		188,803		
減価償却引当金	72,104	111,205	76,562	112,241	1,036
3 機 械 及 び 装 置	2,403,938		2,559,943		
減価償却引当金	1,026,320	1,377,618	1,097,256	1,462,687	85,069
4 車 輛 及 び 運 搬 具	83,829		80,281		
減価償却引当金	39,594	44,235	36,838	43,443	Δ 792
5 工 具 器 具 及 び 備 品	57,719		61,423		
減価償却引当金	23,671	34,048	25,813	35,610	1,562
6 土 地	63,512		103,690		40,178
7 建 設 仮 勘 定	1,147,469		1,656,883		509,414
有形固定資産合計	3,364,891	46.0	4,025,748	46.3	660,857
(2) 無 形 固 定 資 産					
1 特 許 権	22,491		21,615		
2 鉱 業 権	10,049		9,488		
3 電気ガス供給施設利用権	23,549		22,648		
4 水 利 権	28		26		
5 専用側線利用権	3,514		3,453		
6 電 話 加 入 権	3,351		3,535		
無形固定資産合計	62,982	0.9	60,765	0.7 Δ	2,217
(3) 投 資					
1 投資有価証券※5	312,806		376,039		
2 関係会社株式	158,017		169,177		

科 目	前 期 (第45期) 昭和36年 9 月30日	構成 比率	当 期 (第46期) 昭和37年 3 月31日	構成 比率	増減(△)
		%		%	
3 長 期 貸 付 金	8,718		8,718		
4 関係会社長期貸付金	195,426		120,994		
5 退職給与引当特定資産	64,650		63,150		
6 その他の投資	23,108		26,134		
投資合計	762,725	10.4	764,212	8.8	1,487
固定資産合計	4,190,598	57.3	4,850,725	55.8	660,127
Ⅲ 繰延勘定					
(1) 試験研究費	6,829		5,661		
(2) 株式発行費	1,001		10,000		
繰延勘定合計	7,830	0.1	15,661	0.2	7,831
資産合計 (負債の部)	7,320,025	100	8,685,954	100	1,365,929
Ⅰ 流動負債					
1 支払手形※6	881,130		869,158		△ 11,972
2 買掛金	198,015		187,415		△ 10,600
3 短期借入金(一部担保付)※7	1,520,000		1,197,000		△ 323,000
4 未払金	22,431		24,293		1,862
5 未払費用	39,774		41,213		1,439
6 預り金	12,317		17,679		5,362
7 従業員預り金	169,819		166,165		△ 3,654
8 関係会社短期債務	35,122		44,796		9,674
9 その他流動負債	14,807		16,052		1,245
流動負債合計	2,893,415	39.5	2,563,771	29.5	△ 329,644
Ⅱ 固定負債					
1 長期借入金(一部担保付)※8	1,670,000		2,148,000		478,000
2 退職給与引当金	225,396		214,624		△ 10,772
固定負債合計	1,895,396	25.9	2,362,624	27.2	467,228
負債合計 (資本の部)	4,788,811	65.4	4,926,395	56.7	137,584
Ⅰ 資本金	1,200,000	16.4	2,400,000	27.6	1,200,000
(授權株数)	(96,000)		(96,000)		
(発行株式数)	(24,000)		(48,000)		
(未発行株式数)	(72,000)		(48,000)		
Ⅱ 資本剰余金					
(1) 再評価積立金	310,875		310,875		
資本剰余金計	310,875	4.3	310,875	3.6	—
Ⅲ 利益剰余金					
(1) 利益準備金	159,640		173,640		14,000
(2) 任意積立金					
1 配当平均準備積立金	20,500		20,500		
2 研究資金	155,000		160,000		
3 納税積立金	47,576		38,937		
4 別途積立金	313,000	536.076	333,000	552.437	16,361
(3) 価格変動準備金	34,000		34,000		—
(4) 当期未処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	60,942		78,808		
2 当期純利益	229,681	290.623	209,799	288.607	△ 2,016
利益剰余金合計	1,020,339	13.9	1,048,684	12.1	28,345
資本合計	2,531,214	34.6	3,759,559	43.3	1,228,345
負債資本合計	7,320,025	100	8,685,954	100	1,365,929

貸借対照表			注		脚		期	
貸借対照表			期		期		期	
※1 このうち当座借越契約に対する預金担保差入高 (三菱銀行本店)			2,000千円		46		2,000千円	
※2 ① この他受取手形割引残高			1,172,335		1,194,787		1,194,787	
② " 裏書譲渡高			—		—		—	
③ この内、受取手形担保差入高 (日本興業銀行借入金 50,000千円に対し)			50,242		50,143		50,143	
※3 ① 三菱銀行借入金 (45) 74,000千円			1,500,000株		日本瓦斯化学		1,500,000株	
② 明治生命借入金 50,000千円に対し有価証券担保差入			150,000株		日本カーバイド		661,500 "	
③ 土地賃借契約保証金として大阪市公債担保差入			957千円		三菱化成		三菱化成	
(大阪市有地賃借に対し)			957千円		400,000株		100,000株	
※4 このうち 394,279 千円 (東京工場等) は企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法により企業資本充実のための再評価を昭和28年4月1日実施しました。			506,631		日本興業銀行		日本瓦斯化学	
① 要再評価資産の再評価実施割合は 92.2%であります。			549,598		30,000 "		250,000 "	
② 要再評価資産の再評価後簿価総額			古河鋳業		三菱信託銀行		日本カーバイド	
③ 要再評価資産の再評価限度額の合計額			20,000株		60,000 "		100,000株	
※5 ① 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			日本瓦斯化学		東京海上火災		三菱地所	
② 要再評価資産の再評価後簿価総額			250,000株		22,000 "		旭硝子	
③ 要再評価資産の再評価限度額の合計額			三菱化成		製鉄化学		30,000 "	
④ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			100,000株		2,000 "		957千円	
⑤ 要再評価資産の再評価後簿価総額			日本興業銀行		三菱信託銀行		506,631	
⑥ 要再評価資産の再評価限度額の合計額			30,000株		60,000株		549,598	
⑦ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			東京海上火災		三菱地所		3,900株	
⑧ 要再評価資産の再評価後簿価総額			22,000株		3,900株		3,900株	
⑨ 要再評価資産の再評価限度額の合計額			三菱化成		三菱信託銀行		506,631	
⑩ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			日本興業銀行		三菱信託銀行		549,598	
⑪ 要再評価資産の再評価後簿価総額			30,000株		60,000株		506,631	
⑫ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			東京海上火災		三菱地所		549,598	
⑬ 要再評価資産の再評価後簿価総額			22,000株		3,900株		506,631	
⑭ 要再評価資産の再評価限度額の合計額			三菱化成		三菱信託銀行		549,598	
⑮ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			日本興業銀行		三菱信託銀行		506,631	
⑯ 要再評価資産の再評価後簿価総額			30,000株		60,000株		549,598	
⑰ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			東京海上火災		三菱地所		3,900株	
⑱ 要再評価資産の再評価後簿価総額			22,000株		3,900株		3,900株	
⑲ 要再評価資産の再評価限度額の合計額			三菱化成		三菱信託銀行		506,631	
⑳ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			日本興業銀行		三菱信託銀行		549,598	
㉑ 要再評価資産の再評価後簿価総額			30,000株		60,000株		506,631	
㉒ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			東京海上火災		三菱地所		549,598	
㉓ 要再評価資産の再評価後簿価総額			22,000株		3,900株		506,631	
㉔ 要再評価資産の再評価限度額の合計額			三菱化成		三菱信託銀行		549,598	
㉕ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			日本興業銀行		三菱信託銀行		506,631	
㉖ 要再評価資産の再評価後簿価総額			30,000株		60,000株		549,598	
㉗ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			東京海上火災		三菱地所		3,900株	
㉘ 要再評価資産の再評価後簿価総額			22,000株		3,900株		3,900株	
㉙ 要再評価資産の再評価限度額の合計額			三菱化成		三菱信託銀行		506,631	
㉚ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			日本興業銀行		三菱信託銀行		549,598	
㉛ 要再評価資産の再評価後簿価総額			30,000株		60,000株		506,631	
㉜ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			東京海上火災		三菱地所		549,598	
㉝ 要再評価資産の再評価後簿価総額			22,000株		3,900株		506,631	
㉞ 要再評価資産の再評価限度額の合計額			三菱化成		三菱信託銀行		549,598	
㉟ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			日本興業銀行		三菱信託銀行		506,631	
㊱ 要再評価資産の再評価後簿価総額			30,000株		60,000株		549,598	
㊲ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			東京海上火災		三菱地所		3,900株	
㊳ 要再評価資産の再評価後簿価総額			22,000株		3,900株		3,900株	
㊴ 要再評価資産の再評価限度額の合計額			三菱化成		三菱信託銀行		506,631	
㊵ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			日本興業銀行		三菱信託銀行		549,598	
㊶ 要再評価資産の再評価後簿価総額			30,000株		60,000株		506,631	
㊷ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			東京海上火災		三菱地所		549,598	
㊸ 要再評価資産の再評価後簿価総額			22,000株		3,900株		506,631	
㊹ 要再評価資産の再評価限度額の合計額			三菱化成		三菱信託銀行		549,598	
㊺ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			日本興業銀行		三菱信託銀行		506,631	
㊻ 要再評価資産の再評価後簿価総額			30,000株		60,000株		549,598	
㊼ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			東京海上火災		三菱地所		3,900株	
㊽ 要再評価資産の再評価後簿価総額			22,000株		3,900株		3,900株	
㊾ 要再評価資産の再評価限度額の合計額			三菱化成		三菱信託銀行		506,631	
㊿ 明治生命借入金 35,000千円に対し有価証券担保差入			日本興業銀行		三菱信託銀行		549,598	

- ② 横浜銀行借入金(45) 150,000千円 に対し有価証券担保差入
(46) 150,000千円
- ③ 三菱銀行借入金 20,000千円 に対し

※6 この内建設関係に対する支払額

※7、※8 借入金に対し工場財団を組成し下記の通り抵当権を設定す

第 45 期				
順	位	借 入 先	債 務 極 度 額	借 入 金 額
東 京	第 1 順 位	三 菱 銀 行	300,000 根抵当	山北財団第1 } 順位と共通 872,000
第 2	"	"	100,000 "	大阪財団第3 } 順位と共通 114,000
第 3	"	三 菱 信 託 銀 行	150,000 抵当権	第4順位と共 通 70,000
第 4	"	"	70,000 "	250,000
第 5	"	日 本 開 発 銀 行	250,000 "	0
大 阪	第 1 順 位	三 菱 信 託 銀 行	100,000 根抵当	山北財団第2 } 順位と共通 120,000
第 2	"	"	50,000 "	東京財団第3順位 114,000
"	"	"	300,000 抵当権	と共通 70,000
第 3	"	"	150,000 "	
第 4	"	"	70,000 "	
山 北	第 1 順 位	三 菱 銀 行	300,000 根抵当	東京財団第1 } 順位と共通 230,000
第 2	"	三 菱 信 託 銀 行	300,000 "	大阪財団第2 } 順位と共通 50,000
第 3	"	横 浜 銀 行	230,000 抵当権	
第 4	"	"	50,000 "	
浪 速	第 1 順 位	日 本 興 業 銀 行	60,000 "	24,000
第 2	"	"	500,000 "	230,000

第 46 期				
順	位	借 入 先	債 務 極 度 額	借 入 金 額
東 京	第 1 順 位	三 菱 銀 行	300,000 根抵当	山北財団第1 } 順位と共通 889,000
第 2	"	"	100,000 "	大阪財団第3 } 順位と共通 96,000
第 3	"	三 菱 信 託 銀 行	150,000 抵当権	第4順位と共 通 70,000
第 4	"	"	70,000 "	250,000
第 5	"	日 本 開 発 銀 行	250,000 "	
大 阪	第 1 順 位	三 菱 信 託 銀 行	100,000 根抵当	山北財団第2 } 順位と共通 抹消 登記申請中
第 2	"	"	50,000 "	東京財団第3順位 96,000
"	"	"	300,000 抵当権	と共通 東京財団第4順位 70,000
第 3	"	"	150,000 "	
第 4	"	"	70,000 "	
山 北	第 1 順 位	三 菱 銀 行	300,000 根抵当	東京財団第1 } 順位と共通 230,000
第 2	"	三 菱 信 託 銀 行	300,000 抵当権	大阪財団第2 } 順位と共通 抹消 登記申請中
第 3	"	横 浜 銀 行	230,000 "	
第 4	"	"	50,000 "	
浪 速	第 1 順 位	日 本 興 業 銀 行	60,000 "	15,000
第 2	"	"	500,000 "	300,000

278,838千円

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	前 期 (第 45 期) 自昭和36年 4 月 1 日 至昭和36年 9 月30日		当 期 (第 46 期) 自昭和36年10月 1 日 至昭和37年 3 月31日	
1 売 上 高				
1 総 売 上 高	2,345,476		2,443,825	
2 売上値引及び戻り高	28,980	2,316,496	78,200	2,365,625
2 売 上 原 価				
1 製品期首棚卸高	142,974		169,662	
2 当期製品製造原価	1,912,137		2,018,296	
3 商品仕入高	63,954		51,887	
合 計	2,119,065		2,239,845	
4 製品期末棚卸高	169,662		226,642	
5 製品自家用振替高	100,027		98,992	
6 見本等他勘定振替	16,531	1,832,845	33,292	1,880,919
売 上 総 利 益		483,651		484,706
3 一般管理費及び販売費				
1 製品運賃	86,082		89,344	
2 見 損 欠 本 減	682		456	
3 破 損 欠 減	124		166	
4 販売手数料	6,248		5,754	
5 広告費	2,382		1,330	
6 役員報酬	10,530		10,610	
7 社員賃金及び賞与手当金	32,313		32,276	
8 法定福利費	1,110		1,063	
9 厚生費	946		1,328	
10 租 税 公 課	602		568	
11 地 代 家 賃	5,479		5,404	
12 減価償却費	6,013		6,112	
13 交際費	6,336		6,572	
14 旅 費 交 通 費	1,279		3,672	
15 通 信 費	2,427		2,650	
16 事務用品費	1,133		843	
17 大阪営業所経費	12,638		13,379	
18 試験研究費	1,168		1,168	
19 雑 費	15,881	193,373	14,371	197,066
営 業 利 益		290,278		287,640
4 営 業 外 収 益				
1 受取利息及び割引料	26,638		51,700	
2 受取配当金	22,475		27,486	
3 有価証券売却益	53,562		11,194	
4 その他	6,964	109,639	7,830	98,210
当 期 総 利 益		399,917		385,850
5 営 業 外 費 用				
1 支払利息及び割引料	134,366		137,989	
2 社員預り金利息	6,859		6,910	
3 貸倒償却	2,173		2,354	
4 租 税 公 課	22,563		23,215	
5 固定資産廃棄	—		—	
6 減価償却費	821		561	
7 その他	3,454	170,236	5,022	176,051
当 期 純 利 益		229,681		209,799

脚 注① 棚卸資産の棚卸方式} 帳簿棚卸法及び実地棚卸法併用
評価基準} 移動平均法による原価法

② 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額 前期 108,060千円 当期 115,171千円

③ 減価償却資産の減価償却実施額の合計額 前期 112,048千円 当期 119,306千円

④ 毎月の販売の中同じ月の戻り品は従来は売上より控除していたが、当期より売上高と戻り高の両方に計上することに改めた。

(3) 製造原価報告書

(単位 千円)

科 目		前期 (第45期) 自昭和36年 4 月 1 日 至昭和36年 9 月30日	構成 比率	当期 (第46期) 自昭和36年10月 1 日 至昭和37年 3 月31日	構成 比率
1	材料費	1,484,312	68.8	1,590,387	69.3
1	期首材料棚卸高	552,387		570,433	
2	当期材料仕入高	1,570,750		1,687,164	
	計	2,123,137		2,257,597	
3	当期材料処分高	68,392		51,413	
4	期末材料棚卸高	570,433		615,797	
2	労務費	421,857	19.6	445,025	19.4
1	事務技術部門賃金	91,512		93,283	
2	現業部門賃金	186,255		197,418	
3	雑給	7,454		9,583	
4	賞与手当他	111,296		117,743	
5	法定福利費	17,699		18,073	
6	厚生費	7,641		8,925	
3	経費	250,291	11.6	260,781	11.3
1	支払電力料	64,118		70,957	
2	支払水道料	4,424		4,119	
3	支払修繕料	29,483		26,356	
4	支払運賃	14,949		13,159	
5	地代賃	3,085		2,872	
6	保険料	5,928		6,311	
7	事務用消耗品費	1,734		1,849	
8	通信費	2,454		2,415	
9	旅費交通費	2,294		2,690	
10	交際費	3,197		3,061	
11	租税公課	16,996		16,102	
12	試験研究費	1,744		1,684	
13	外注加工賃	378		1,113	
14	棚卸減耗費	959		1,135	
15	減価償却費	94,574		103,077	
16	雑費	3,974		3,881	
4	当期総製造費用	2,156,460	100	2,296,193	100
	期首仕掛品棚卸高	110,369		101,505	
	不良品等仕掛品戻し	18,636		8,951	
	計	2,285,465		2,406,649	
	仕掛品自家用振替他	271,823		271,262	
	期末仕掛品棚卸高	101,505		117,091	
5	当期製品製造原価	1,912,137		2,018,296	

脚 注① 原価計算法 工程別組別総合原価計算 } 併用
等級別

(4) 剰余金計算書
利益剰余金の部

科 目		前 期 (第45期) 自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日		当 期 (第46期) 自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日
I 利 益 準 備 金	金 高 額 高			
1 前 期 末 繰 入 残	高 額 高	145,640	159,640	159,640
2 前 期 末 繰 入 残	高 額 高	14,000	14,000	14,000
3 当 期 末 繰 入 残	高 額 高		159,640	173,640
II 任 意 積 立 金	金 高 額 高			
(1) 配 当 平 均 準 備 末 繰 入 残	高 額 高			
1 前 期 末 繰 入 残	高 額 高	20,500		20,500
2 前 期 末 繰 入 残	高 額 高	—		—
3 当 期 末 繰 入 残	高 額 高		20,500	20,500
(2) 研 究 資 金	金 高 額 高			
1 前 期 末 繰 入 分 残	高 額 高	151,000		155,000
2 前 期 末 繰 入 分 残	高 額 高	30,000		30,000
3 当 期 末 繰 入 分 残	高 額 高	26,000		25,000
4 当 期 末 繰 入 分 残	高 額 高		155,000	160,000
(3) 納 税 積 立 金	金 高 額 高			
1 前 期 末 繰 入 分 残	高 額 高	53,239		47,576
2 前 期 末 繰 入 分 残	高 額 高	45,337		39,361
3 当 期 末 繰 入 分 残	高 額 高	51,000		48,000
4 当 期 末 繰 入 分 残	高 額 高		47,576	38,937
(4) 別 途 積 立 金	金 高 額 高			
1 前 期 末 繰 入 分 残	高 額 高	293,000		313,000
2 前 期 末 繰 入 分 残	高 額 高	20,000		20,000
3 当 期 末 繰 入 分 残	高 額 高	—		—
4 当 期 末 繰 入 分 残	高 額 高		313,000	333,000
任 意 積 立 金 合 計	高 額 高		536,076	552,437
III 価 格 変 動 準 備 金	金 高 額 高			
1 前 期 末 繰 入 残	高 額 高	34,000		34,000
2 当 期 末 繰 入 残	高 額 高	34,000		34,000

科 目	前 期 (第45期) 自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日		当 期 (第46期) 自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日	
	34,000	34,000	34,000	34,000
3 当 期 繰 戻 額				
4 当 期 繰 戻 金				
IV 未 処 分 利 益 繰 戻 金				
(1) 前 期 未 処 分 利 益 繰 戻 金		292,456		290,623
(2) 前 期 利 益 繰 戻 金 処 分 額				
1 利 益 繰 戻 金	14,000		14,000	
2 利 益 繰 戻 金	118,000		110,000	
3 利 益 繰 戻 金	90,000		90,000	
4 利 益 繰 戻 金	2,700		2,700	
5 利 益 繰 戻 金				
研 究 費 用 繰 戻 金				
別 途 繰 戻 金	30,000		30,000	
繰 越 利 益 繰 戻 金	20,000	274,700	20,000	266,700
(3) 繰 越 利 益 繰 戻 金 増 加 高		17,756		23,923
1 研 究 費 用 繰 戻 金	26,000		25,000	
2 納 税 繰 戻 金	51,000		48,000	
3 価 格 変 動 繰 戻 金	34,000		34,000	
4 固 定 資 産 交 換 差 益	—	111,000	16,110	123,110
(4) 繰 越 利 益 繰 戻 金 減 少 高				
1 新 製 品 試 験 費 用 繰 戻 金	26,000		25,000	
2 固 定 資 産 磨 損 費 用 繰 戻 金	1,936		3,942	
3 価 格 変 動 繰 戻 金	34,000		34,000	
4 割 増 償 却 費 用 繰 戻 金	3,988		4,135	
5 台 風 に 依 る 損 害 費 用 繰 戻 金	1,890	67,814	1,148	68,225
繰 越 利 益 繰 戻 金 期 末 残 高		60,942		78,808
(5) 当 期 純 利 益		229,681		209,799
当 期 未 処 分 利 益 繰 戻 金		290,623		288,607

(5) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	前 期 (第45期)			当 期 (第46期)		
	自 昭和36年 4 月 1 日 至 昭和36年 9 月 30 日			自 昭和36年10月 1 日 至 昭和37年 3 月 31 日		
I 当期末処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高		60,942			78,808	
2 当 期 純 利 益		229,681			209,799	
3 合 計			290,623			288,607
II 利益剰余金処分額						
1 利 益 準 備 金		14,000			14,000	
2 税 金		110,000			101,000	
3 配 当 金		90,000			120,000	
4 役 員 賞 与 金		2,700			2,700	
5 任 意 積 立 金						
1 研 究 資 金	30,000			15,000		
2 別 途 積 立 金	20,000	50,000	266,700	10,000	25,000	262,700
III 次期繰越利益剰余金			23,923			25,907

付 属 明 細 表

有価証券明細表

1 有 価 証 券

(単位 千円)

銘柄	一株の額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
株 式	円	株				
古河鋳業(株)	50	82,410	3,089	3,089		
日本瓦斯化学工業(株)	50	1,750,000	94,227	94,227	三菱銀行担保差入	1,500,000株
					明治生命(相)	250,000
日本カーバイド工業(株)	50	1,266,800	86,964	86,964	三菱銀行	661,500
					明治生命(相)	100,000
三菱化成工業(株)	50	349,737	27,535	27,535	"	100,000
製鉄化学工業(株)	50	8,000	400	400	"	2,000
川口化学工業(株)	50	32,000	1,230	1,230		
日本水素工業(株)	50	500,000	31,000	31,000		
大日精化工業(株)	50	18,000	900	900		
三菱電機(株)	50	267,187	13,988	13,988		
旭硝子(株)	50	90,000	11,137	11,137	明治生命(相)	30,000
三菱製紙(株)	50	100,000	9,000	9,000		
(株)三菱銀行	50	600,000	31,846	31,846	明治生命(相)	400,000
(株)日本興業銀行	50	132,000	6,060	6,060	"	30,000
三菱信託銀行(株)	50	480,000	24,000	24,000	"	60,000
東京海上火災(株)	50	88,000	8,323	8,323	"	22,000
(株)横浜銀行	50	300,000	14,000	14,000		
三菱地所(株)	50	58,500	2,998	2,998	"	3,900
国際電信電話(株)	500	2,000	1,000	1,000		
三菱商事(株)	50	100,000	10,020	10,000		
長浜樹脂(株)	50	100,000	12,000	12,000		
計			389,717	389,717		

銘柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘	要
公 債					
大阪市ぬ及びいろ号公債	960	957	957	担保差入(貸借対照表脚注参照)	
利付興業債券	5,000	4,888	4,888		
電信電話債券	4,315	2,535	1,962		
計		8,380	7,807		
合 計		398,097	397,524		

脚 注 1,2 及び 3 の各有価証券の取得価額並に貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法。
昭和32年11月15日付電話公債に対する法人税及び所得税の取扱通達により帳簿価額の時価超過額を
無形固定資産(電話加入権)に振替ました。

2 投資有価証券(1)

(単位 千円)

銘柄	一株の額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
株 式	円	株			
旭硝子(株)	50	150,000	18,563	18,563	(株)横浜銀行担保差入 150,000
三菱電機(株)	50	112,500	5,890	5,890	" 112,500
日本瓦斯化学工業(株)	50	500,000	26,922	26,922	" 500,000
日本カーバイド工業(株)	50	350,000	24,027	24,027	" 350,000
三菱化成工業(株)	50	149,562	11,775	11,775	" 149,562
計			87,177	87,177	

投資有価証券(2)

(単位 千円)

銘柄	一株の額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
株 式	円	株			
(株)時事新報社	50	3,000	150	150	
(株)東洋経済新報社	500	1,000	500	500	
(株)化学工業日報社	50	1,000	50	50	
日興証券(株)	50	80,000	5,088	5,088	
山一証券(株)	50	160,000	7,850	7,850	
大和証券(株)	50	160,000	8,000	8,000	
野村証券(株)	50	160,000	8,000	8,000	
大商証券(株)	50	22,000	1,100	1,100	
丸和証券(株)	50	2,640	132	132	
日東証券(株)	50	12,800	640	640	
内外徳田証券(株)	50	10,000	500	500	
(株)明治ゴム製造所	50	30,000	1,325	1,325	
大江工業(株)	50	20,000	925	925	
(株)硫酸倶楽部	500	91	46	46	
菱電商事(株)	50	32,000	1,600	1,600	
東邦化工(株)	50	24,000	1,200	1,200	
湯浅貿易(株)	50	80,000	3,500	3,500	
小岩井農牧(株)	50	28,000	1,400	1,400	
(株)東京グリル	500	1,000	500	500	
大阪合同(株)	1,000	10,000	10,000	10,000	
(株)東京国際貿易センター	500	400	200	200	
大竹紙業(株)	50	50,000	2,500	2,500	
(株)足利銀行	500	4,000	1,800	1,800	
富士カントリー倶楽部	100,000	4	400	400	
江口証券(株)	100	3,000	300	300	
玉塚証券(株)	50	5,000	250	250	
大井証券(株)	50	7,500	375	375	
群栄化学工業(株)	50	15,000	1,125	1,125	
計			59,456	59,456	
その他の有価証券					
社債			5,900	5,900	
興業債券			10,000	10,000	
特別鉄道利用債券			3,681	3,681	
出資証券			1,200	1,200	

銘柄	一口の額	口数	取得金額	貸借対照表計上額	摘要
投資信託受益証券	円				
野村証券(株)	5,000	1,350	6,750	6,750	
"	1,025	1,000	1,025	1,025	
大和証券(株)	5,000	200	1,000	1,000	
"	1,000	1,000	1,000	1,000	
山一証券(株)	5,000	400	2,000	2,000	
日興証券(株)	5,000	200	1,000	1,000	

銘 柄	一口の額	口 数	取得金額	貸借対照表 計上額	摘 要
岡 三 証 券(株)	5,000	200	1,000	1,000	
江 口 証 券(株)	5,000	400	2,000	2,000	
小 計			15,775	15,775	
貸付信託,受益証券 その他の有価証券計	三菱信託銀行(株)		200,000	200,000	
合 計			236,556	236,556	
			296,012	296,012	

脚 注 投資信託受益証券中には、退職給与引当特定資産（1,430口、7,150千円）を含む。

有形固定資産勘定明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高
建 物	876,036	36,188	865	911,359	300,165	611,194
構 築 物	183,309	5,494	—	188,803	76,562	112,241
機 械 及 び 装 置	2,403,938	186,946	30,941	2,559,943	1,097,256	1,462,687
車 輛 及 び 運 搬 具	83,829	2,650	6,198	80,281	36,838	43,443
工 具 器 具 備 品	57,719	4,024	320	61,423	25,813	35,610
土 地	63,512	40,234	56	103,690	—	103,690
建 設 仮 勘 定	1,147,469	752,547	243,133	1,656,883	—	1,656,883
計	4,815,812	1,028,083	281,513	5,562,382	1,536,634	4,025,748

主増減額内訳

(単位 千円)

資 産 別	摘 要	金 額	工 場 名
建 物	新熟成機室増築	5,421	東 京 工 場
	ホスゲン及ポリカーボネート製造室	21,326	大 阪 工 場
	島江社宅増築	1,263	"
	ポリカーボネート試験研究室	1,189	"
構 築 物	ホルマリン貯槽,配管設備増設	1,640	東 京 工 場
	舗装道路,排水溝	1,062	大 阪 工 場
	受水槽	1,273	浪 速 工 場
機 械 装 置	CE汽缶及ジクロールベンゼン機械装置振替,山北,浪速工場より	7,250	本 社
	熟成機増設	5,147	東 京 工 場
	水圧機改修費	11,755	"
	配管保温設備改修費	3,724	"
	ホスゲン合成装置	24,786	大 阪 工 場
	ポリカーボネート製造装置	79,159	"
	CE汽缶改造	10,090	山 北 工 場
	㊤Y関係機械装置移譲四日市工場へ	△ 2,131	本 社
	CE汽缶除却	△ 4,250	山 北 工 場
車 輛, 運 搬 具	フォークリフトトラック	870	"
	乗用車	1,142	浪 速 工 場
	ビュイック売却	△ 270	本 社
工 具 器 具 備 品	コンテナ	635	大 阪 工 場
	金 型	930	"
土 地	土地交換	39,840	東 京 工 場
建 設 仮 勘 定	自動酸化法過酸化水素起業	464,849	本 社, 四 日 市 関 係
	フェノール樹脂積層板増設	30,145	東 京 工 場

無形固定資産勘定明細表

(単位 千円)

名 称	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額	差 引 額	期 末 残 高
電 話 加 入 権	3,629	186	3	3,812	277		3,535
水 利 権	64	—	—	64	38		26
特 許 権	25,232	396	—	25,628	4,013		21,615
鉱 業 権	15,160	—	—	15,160	5,672		9,488
専 用 側 線 利 用 権	3,776	—	—	3,776	323		3,453
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	27,254	—	—	27,254	4,606		22,648
計	75,115	582	3	75,694	14,929		60,765

主 増 減 内 訳

資 産 別	摘 要	金 額	工 場 名
特 許 権	自動酸化法過酸化水素関係特許権	396	本 社
電 話 加 入 権	電話加入権	126	大 阪 工 場

関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘	柄	一株の 金 額	前 期 末			当 期 末			当 期 増 減 額			当 期 末			摘 要
				株	数	取得価額	株	数	取得価額	株	数	金 額	株	数	取得価額	
						貸借対照 表計上額			貸借対照 表計上額						貸借対照 表計上額	
株 式	菱 江 化 学 (株)		500	14,000	7,000	7,000	—	—	—	—	14,000	7,000	7,000	7,000	7,000	資本金 7,000 当社元取締役 雨宮護道 代表取締役
	(株) 東 京 商 会		50	792,340	39,617	39,617	—	—	—	—	792,340	39,617	39,617	39,617	40,000	資本金 40,000 当社元取締役 古川林之助 代表取締役
	山 田 化 成 (株)		50	360,000	18,000	18,000	—	—	—	—	360,000	18,000	18,000	18,000	40,000	資本金 40,000 当社元取締役 山岸源一郎 代表取締役
	富 士 化 成 (株)		50	300,000	15,000	15,000	—	—	—	—	300,000	15,000	15,000	15,000	30,000	資本金 30,000 当社専務取締役 志岐義郎 取締役兼務
	勿来ガス開発 (株)		500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	5,000	10,000	資本金 10,000 当社専務取締役 志岐義郎 代表取締役兼務
	東 洋 化 学 (株)		500	8,600	4,300	4,300	8,600	4,300	—	—	17,200	8,600	8,600	8,600	5,000	資本金 5,000 当社常務取締役 鹿島三也 取締役兼務
	大洋化学工業 (株)		500	13,200	6,600	6,600	—	—	—	—	13,200	6,600	6,600	6,600	16,000	資本金 16,000 当社常務取締役 鹿島也三 取締役兼務
	内 外 化 工 (株)		500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—	60,000	30,000	30,000	30,000	30,000	資本金 30,000 当社取締役社長 武田宣城 他1名役員兼務
	内 外 合 板 (株)		500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	資本金 5,000 当社取締役社長 武田宣城 他1名役員兼務
	熊谷プラスチック (株)		500	50,000	25,000	25,000	—	—	—	—	50,000	25,000	25,000	25,000	40,000	資本金 40,000 当社専務取締役 志岐義郎 代表取締役兼務
	(株) 山 田 商 店		50	10,000	500	500	—	—	—	—	10,000	500	500	500	4,500	資本金 4,500 嘱託 青木守一 代表取締役
	三国化学工業 (株)		500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	2,000	4,000	資本金 4,000 大阪営業所長 武部正常 監査役
	永和化成工業 (株)		500	13,720	6,860	6,860	—	—	—	—	13,720	6,860	6,860	6,860	35,000	資本金 35,000 当社常務取締役 鹿島三也 取締役兼務
脚 注	取得価額並びに貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法															
	計					164,877						4,300				169,177

関係会社出資金明細表
 当社に於ては該当なし
 関係会社貸付金明細表
 (単位 千円)

会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
短期貸付金						
江化学工業(株)	12,852	3,000	11,800	4,052	利息日歩 1銭5厘	2銭1厘
大洋化学工業(株)	650	—	650	—	運転資金 利息日歩	2銭3厘
内外化学工業(株)	32,764	284,151	288,669	28,246	"	1銭5厘
(株)東京商會	8,500	—	8,500	—	"	1銭5厘
熊谷プラスチック工業(株)	40,000	—	—	40,000	"	2銭3厘
三國化学工業(株)	3,000	—	3,000	—	利息日歩 2銭1厘	
山田化成(株)	—	10,000	10,000	—		
計	97,766	297,151	322,619	72,298		
長期貸付金						
内外化学工業(株)	80,256	72,756	96,853	56,159	運転資金及び設備資金 2銭3厘	(54,356)
(株)東京商會	56,100	33,833	68,768	21,165	運転資金 2銭3厘	(1,803)
山田化成(株)	33,670	—	—	33,670	利息日歩 2銭3厘	(10,400)
江化学工業(株)	25,400	7,600	23,000	10,000	運転資金、土地家屋、有価証券担保 2銭4厘	(10,765)
計	195,426	114,189	188,621	120,994	利息日歩 2銭7厘	(10,000)
合 計	293,192	411,340	511,240	193,292	運転資金 2銭5厘	(1,670)

社債明細表
 当社に於ては該当なし
 長期借入金勘定明細表
 (単位 千円)

借入先	前繰越高	当期増加額	当期減少額	当期残高	摘			要
					元金	期限	利率	使途
(株)三菱銀行	(10,000)	—	10,000	(10,000)	百万	38. 1.31	日歩 2銭5毛	運転資金 有価証券
"	20,000	—	—	10,000	30			
"	(55,000)	—	—	(55,000)	55	37. 8.31	2銭6厘	設備資金 東京、山北工場財団 根抵当
"	55,000	—	—	55,000	200	40. 9.30	"	
"	200,000	—	—	200,000	50	38.10.31	"	東京、山北工場財団 根抵当
"	(22,000)	—	10,000	(24,000)				
"	50,000	—	—	40,000				

(株) 三 菱 銀 行	—	20,000	—	20,000	20	42. 3.31	2 銭 6 厘	設備資金	
"	—	50,000	—	(7,500)	50	39. 8.31	"	"	
"	—	40,000	—	(6,000)	40	39. 8.31	"	"	
"	—	107,000	—	(13,500)	107	39.12.31	"	"	
三 菱 信 託 銀 行 (株)	(120,000)	—	120,000	—	300	37. 3.19	"	"	
"	120,000	—	18,000	(36,000)	150	完 済	"	"	東京, 大阪工場財団 抵当権
"	(36,000)	—	—	96,000	70	39. 9.30	"	"	
"	114,000	—	—	70,000	150	38. 4.30	"	"	
"	70,000	—	—	150,000	175	40. 6.19	"	"	
"	150,000	—	—	175,000	365	40. 9.30	"	"	
"	175,000	—	—	365,000	65	"	2 銭 5 厘	"	大阪工場財団 抵当権
"	165,000	200,000	—	65,000	60	39. 9.25	"	"	浪速工場財団 抵当権
(株) 日 本 興 業 銀 行	—	—	9,000	(15,000)	500	38. 1.30	2 銭 7 厘	"	
"	(18,000)	—	—	15,000	※1	40. 9.30	"	"	
"	24,000	—	—	120,000	250	"	2 銭 6 厘	"	
"	(72,000)	—	—	120,000	42.10.31	"	"	"	
"	120,000	70,000	—	180,000	100	"	年 9 分 1 厘	"	有 価 証 券
"	110,000	—	—	(20,000)	50	42.10.31	年 8 分 7 厘	"	
日 本 開 発 銀 行	250,000	—	—	250,000	38. 5.31	"	"	"	
(株) 横 浜 銀 行	100,000	—	—	(70,000)	37. 1.31	日 歩	"	"	
"	(50,000)	—	50,000	100,000	完 済	2 銭 6 厘	"	"	
"	50,000	—	—	—	230	2 銭 3 厘	2 銭 3 厘	運転資金	
"	230,000	—	—	230,000	50	39.10.31	"	"	山北工場財団 抵当権
"	50,000	—	—	50,000	30	41. 8.31	"	"	
"	—	30,000	—	30,000	20	41.10.31	"	"	有 価 証 券
"	—	20,000	—	20,000	70	39. 9.30	"	"	
(株) 足 利 銀 行	(16,000)	—	16,000	—	37. 3.31	"	2 銭 5 厘	運転資金	
明 治 生 命 保 險 (相)	16,000	—	—	(35,000)	35	完 済	"	"	
"	(35,000)	—	—	35,000	37. 8.15	"	"	"	有 価 証 券
計	(434,000)	602,000	233,000	(325,000)					
	2,104,000	—	—	2,473,000					

脚 注 期末残高の上段括弧書 (内数) 金額は貸借対照表日から起算して一年以内に返済するものであるため、貸借対照表に於ては流動負債として掲げてあります。

※ 1 欄日本興業銀行より借入の 500,000千円の弁済方法が昭和37年 4 月30日に変更となり短期借入金に掲げる金額は無くなりました。

関係会社借入金明細表 当社に於ては該当なし

資本金明細表

(単位 千円)

銘	柄	発行数	券面額又は一株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額 面 式 株 無 額 面 式 株 式	48,000,000	株 円 50	2,400,000	東京証券取引所	関係会社の所有株式 (株)東京商会 281,000株 内外化工(株) 286,000 菱江化学(株) 126,500
株式発行のない資本の額						
資 本 の 額		2,400,000				
準備金の資本組入	資本組入額	摘 要				
	千円					
	140,000	昭和30年5月28日付増資 (再評価積立金の資本組入 1 : 0.5)				
	140,000	昭和32年1月22日付増資 (" 発行株式数 4,000 千株 1 株に付15円)				

減価償却明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当 期 末 残 高	償 却 額 率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額
建 物	911,359	11,279	300,165	611,194	32.9	直接償却 定 額 法	0 0
構 築 物	188,803	4,458	76,562	112,241	40.6	"	0 0
機 械 及 び 装 置	2,559,943	87,507	1,097,256	1,462,687	42.9	"	0 0
車 輛 及 び 運 搬 具	80,281	2,807	36,838	43,443	45.9	"	0 0
工 具 器 具 備 品	61,423	2,269	25,813	35,610	42.0	"	0 0
特 許 権	25,628	1,272	4,013	21,615	15.7	"	0 0
鉱 業 権	15,160	561	5,672	9,488	37.4	生 産 高 比 例 法	0 0
水 利 権	64	1	38	26	59.4	直接償却 定 額 法	0 0
電気ガス供給施設利用権	27,254	897	4,606	22,648	16.9	"	0 0
電話加入権	3,812	—	277	3,535	7.3	"	0 0
専用側線利用権	3,776	64	323	3,453	8.6	"	0 0
計	3,877,503	111,115	1,551,563	2,325,940	40.0		0 0
繰延勘定試験研究費	11,687	1,169	6,026	5,661	51.6	直接償却 定 額 法	0 0
株式発行費	12,490	2,490	2,490	10,000	19.9		0 0
総 計	3,901,680	114,774	1,560,079	2,341,601			

- 脚 注 1 当期償却額の内租税特別措置法に規定する割増償却 4,135 千円を含んでいる。
- 2 償却過不足額の算定は普通償却範囲額による。
- 3 当期償却額と損益計算書、製造原価報告書及び剰余金計算書に表示されている減価償却費との相異は除却資産についての期首より除却時迄の償却額 (1,819千円) を当期償却額に含めて記載してないためです。
- 4 当期償却額と損益計算書脚注③の当期償却実施額との相異は上記脚注 3 及び棚卸資産中の貸与容器償却額 (6,372千円) を含めて記載してないためです。
- 5 当期償却額中には繰延勘定試験研究費の償却費(1,169千円) 及び株式発行費の償却額(2,490千円)を含みます。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容 (単位千円)

- A 事業年度末における資産及び負債の内容
(付属明細表に記載してあるものは省略しました。)

1 現金及び預金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 座 預 金	3,455	納 税 準 備 預 金	371
当 座 預 金	59,315	別 段 預 金	—
普 通 預 金	148,669	郵 便 振 替 貯 金	17
通 知 預 金	594,570		
定 期 預 金	428,011	合 計	1,234,408

2 受 取 手 形 (関係会社受取手形を含む)	
一般販売業関係 (大阪合同(株)山田化成(株)他)	485,978
化学工業関係 (内外化工(株)日本酸素(株)他)	54,724
そ の 他 (製紙, 染色関係他)	22,079
計	562,781

注 (1) 満期日明細	昭和37年 4 月	44,119
	5 月	43,579
	6 月	136,888
	7 月	185,902
	8 月	112,469
	9 月以降	39,824
		562,781

(2) 担保差入高 差入先: (株)日本興業銀行

借 入 額	手 形 金 額	期 日
16,000	16,000	37年 4 月
10,000	10,000	37年 5 月
10,200	10,236	37年 6 月
13,800	13,907	37年 7 月
50,000	50,143	

3 売 掛 金	
一般販売業関係 (三木産業(株), (資)真辺商店他)	435,172
化学工業関係 (日本酸素(株)他)	9,377
そ の 他 (製紙, 紡績, 電機産業関係)	42,356
計	486,905

注 (1) 回 収 率

$$\text{回 収 率} = \frac{\text{当期回収高 (2,366,767)}}{\text{前期末残高 + 当期発生高 (478,262 + 2,375,409)}} = 82.9\%$$

(2) 滞 留 状 況

$$\text{回 転 率} = \frac{\text{当期売上高} \times 2}{\text{当期末残高 (486,905)}} = 9.8\text{回}$$

4 有 価 証 券	397,524
-----------	---------

※付属明細表参照

5 製 品

場 所 別	金 額	摘 要
東 京 工 場	96,684	バリウム塩類 3,458 ペンタエリスリトール 10,234 尿素樹脂 6,158 其 の 他 76,834
大 阪 工 場	38,930	シユウ酸 4,526 ユーピロン 23,088 ギ 酸 5,721 其 の 他 5,595
山 北 工 場	37,022	過酸化水素 35,404 其 の 他 1,618
浪 速 工 場	49,169	硫 酸 1,478 リンデン 12,789 BHC 28,351 其の他 6,551
横 浜 工 場	4,837	ダイアナ 1,073 ブチルチタネート 1,798 其 の 他 1,966
計	226,642	

6 原 材 料

分 類	金 額	分 類	金 額
コークス, 石油及び鉱石類	19,876	化学, 工業薬品類	154,152
原料塩, 水銀, 黒鉛, 銅箔	191,663	計	395,417
繊維, 及び紙工業製品類	29,726		

7 仕 掛 品

場 所 別	金 額	摘	要
東 京 工 場	66,537	バリウム塩類 4,049 ホルマリン 8,262 積層板 31,031 尿素樹脂 2,207 其 の 他 20,938	
大 阪 工 場	21,844	シユウ酸 4,302 ギ 酸 3,020 ユーピロン 7,220 其 の 他 7,302	
山 北 工 場	16,161	過酸化水素 15,931 其 の 他 230	
浪 速 工 場	12,225	B H C 5,784 リンデン 4,104 其 の 他 2,337	
横 浜 工 場	324	エドラン 197 アルキルチタネート 85 其 の 他 42	
計	117,091		

8 貯 蔵 品

貯 蔵 品 名	金 額	貯 蔵 品 名	金 額
燃 料 品	13,197	電 極 箔 及 電 極 棒	94,095
造 修 用 材	57,551	電 建 設 却 資 材	7,325
燃 料 品	41,708	除 却 資 材	389
消 耗 品	6,114	計	220,379

9 前 払 費 用

区 分	金 額	区 分	金 額
未 経 過 支 払 利 息	35,465	そ の 他	3,560
" 割 引 料	12,556		
保 険 料	2,458	計	54,039

区 分	金 額	摘	要
10 役社員に対する短期債権	1,070	払下品等一時立替金	
11 " 短期貸付金	49,305	住宅、厚生資金等	
12 関係会社に対する短期債権	9,395	資材購入代立替等	
13 短 期 貸 付 金	26,993	三重県工業用水貸付金	
14 関係会社に対する短期貸付金	72,298	内外化工(株)他運転資金	
15 未 収 入 金	5,015	硫酸焼鉍払下代金他	
16 そ の 他	19,420	健康保険給付他	

17 固 定 資 産

有形固定資産及び無形固定資産の明細は附属明細表に記載しておりますので省略しました。

再評価の概況及び取崩し状況

第三次再評価実施日 昭和28年 4 月 1 日

区 分	当 期 計 上 額	当 期 末 現 在
当 初 積 立 金 (再 102条)		463,742
合 併 に よ る 積 立 金 (再 108条)		20,941
充当又は還付の場合の積立金 (再 38条)		1,783
計 (A)	—	486,466
再 評 価 税 納 付 に よ る 取 崩 額 (再 103条)		20,357
資 産 譲 渡 に よ る 取 崩 額 (再 104条)		5,751
欠 損 填 補 に よ る 取 崩 額 (再 104条)		—
調 整 勘 定 に よ る 取 崩 額 (再 105条)		—
更 生 に よ る 取 崩 額 (再 110条)		9,483
計 (B)	—	35,591
資 本 組 入 累 計 額 (C)	—	140,000
期 末 現 在 再 評 価 積 立 金 (A-B-C)	—	310,875
再 評 価 限 度 額		549,598
再 評 価 日 直 前 の 取 得 価 格		572,019
" 帳 簿 価 格		230,537
再 評 価 額		394,279
第 1 次 再 評 価 差 額		300,000
第 3 次 再 評 価 差 額		163,742

18 建設仮勘定

工 事 名	予 算	金 額	完成予定月日
自動酸化法過酸化水素製造設備起業	2,292,000	1,271,141	37. 4
月産30屯トリメチロールプロパン製造設備起業	53,000	64,259	37. 4
月産75屯シュウ酸増産設備起業	55,000	58,514	37. 4
ジクロールベンゼン製造設備起業	39,600	30,271	37. 4
月産60屯フェノール樹脂成形材料製造設備起業	55,000	61,272	37. 5
フェノール樹脂積層板製造設備増設起業	107,000	51,627	37. 6
月産45屯ギ酸製造設備起業他		119,799	
計		1,656,883	

19 長期貸付金

貸付先：三菱地所(株)

昭和30年8月1日付金銭消費貸借契約書に依る貸付金

7,281

昭和31年7月23日

1,437

貸付条件：利息日歩5厘

計 8,718

返済昭和32年10月15日を第1回とし以後

3ケ年毎に1/4宛返済

20 退職給与引当特定資産

(1) 預 金 (定期預金)

56,000

(2) 投資有価証券 (投資信託受益証券)

野村証券(株) 850口

4,250

山一証券(株) 400

2,000

大和証券(株) 180

900

計

63,150

21 その他の投資

敷 金

寺 田 実：浪速工場借室敷金

330

三菱シヨールーム：三菱シヨールーム敷金

259

新日本汽船(株)：新日本汽船ビル借室保証金

2,800

万興業(株)：大伝馬町ビル

259

朝日土地建物(株)：グリーンビル借室建築協力金

6,400

東京ガレージ：ガレージ保証金

516

小 計

10,564

そ の 他

(財)奥野パルプ紙研究所：研究設備のための協力金

500

事業者保険保険料：明治生命(相) 6件

4,450

42件

10,620

小 計

15,570

合 計

26,134

22 支払手形

購入品別	金 額	購入品別	金 額
購入製品代	13,086	経建そ	7,390
原材料代	391,975	費設	278,838
補助材料代	162,839	関関	15,030
注 支払期日 昭和37年4月	283,596	の計	869,158
5月	188,879		
6月	172,029		
7月	151,334		
8月	63,320		
9月	10,000		
	869,158		

23 買 掛 金

購入品別	金 額	購入品別	金 額
購入製品代	8,582	補助材料関係	47,775
原材料関係	131,058	計	187,415

24 短期借入金

借入先	金額	使途	返済期日	利率	担保
(株)三菱銀行	50,000	運転資金	37. 4.26	2銭1厘5毛	東京, 山北工場財団根 抵当
"	50,000	"	37. 5.31	"	"
"	227,000	"	37. 6. 8	"	"
"	50,000	"	37. 6. 9	"	"
(株)日本興業銀行	16,000	"	37. 4.30	2銭2毛	商業手形
"	10,000	"	37. 5.31	"	"
"	10,200	"	37. 6.30	"	"
"	13,800	"	37. 7.31	"	"
(株)足利銀行	30,000	"	37. 4. 5	"	なし
"	20,000	"	37. 4. 5	"	"
"	20,000	"	37. 4.20	"	"
(株)八十二銀行	20,000	"	37. 4. 2	2銭1厘5毛	"
"	20,000	"	37. 4.12	"	"
"	20,000	"	37. 5. 7	"	"
"	10,000	"	37. 5.21	"	"
(株)南都銀行	30,000	"	37. 4.12	2銭1厘	"
"	70,000	"	37. 5.12	"	"
(株)横浜銀行	10,000	"	37. 4.17	"	"
"	10,000	"	37. 5.14	"	"
"	10,000	"	37. 5.19	"	"
"	10,000	"	37. 6.14	"	"
(株)東海銀行	100,000	"	37. 4.30	2銭2厘	"
(株)百五銀行	20,000	"	37. 4.16	"	"
"	30,000	"	37. 6.26	"	"
明治生命保険(相) 一年以内に返済する 長期借入金	15,000 325,000	" "	37. 4.15	2銭5厘	有価証券
合 計	1,197,000				
25 未払金					
定期預金利息に対する未払税金				60	
建設関係資材購入代金				23,652	
未払配当金				581	
計				24,293	
26 未払費用					
電運料				12,324	
運賃				14,086	
未払利息				2,408	
修理費				3,803	
販賣手数料				3,794	
社会保険料				1,285	
賃料				1,796	
水道料				250	
その他				1,467	
計				41,213	
27 預り金					
源泉徴収所得税				2,814	
源泉徴収地方税				2,206	
源泉徴収割戻金				3,070	
製品販売保証金				350	
製品販売保証金				4,010	
容器預り金				440	
社員保険金				414	
その他				4,375	
計				17,679	
28 従業員預り金(国民貯蓄組合)				166,165	
29 関係会社に対する短期債務					
支払手形				38,665	
買掛金				4,332	
未払金				51	
未払費用				127	
預り金				1,621	
計				44,796	44,796
30 その他の流動負債(試験研究補助金 14,500他)					16,052

最近の資金繰状況

(単位 千円)

科 目	36年10月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月	計
収 入							
売 上 収 入	392,949	389,441	226,098	507,423	395,021	369,107	2,280,039
借 入 金	75,000	160,000	257,000	60,000	40,000	140,000	732,000
其 他 収 入	92,953	166,307	1,359,501	92,292	133,201	148,568	1,992,822
計	560,902	715,748	1,842,599	659,715	568,222	657,675	5,004,861
支 出							
原 材 料 費	206,952	215,682	227,496	189,142	189,475	227,861	1,256,608
労 務 費	58,273	61,165	163,518	64,219	62,964	61,978	472,117
経 費	28,924	29,325	41,846	27,030	36,497	32,393	196,015
販 売 費	20,558	16,640	18,098	15,581	16,437	14,762	102,076
支 払 利 息 割 引 料	28,874	26,436	45,728	28,421	24,808	43,366	197,633
設 備 資 金	105,088	268,952	148,922	67,634	128,515	84,623	803,734
税 金	—	50,856	—	—	38,960	—	89,816
配 当 金	48	4,119	77,471	7,891	269	91	89,889
借 入 金 返 済	13,500	65,500	339,500	45,500	15,500	97,500	577,000
其 他 支 出	101,227	160,823	204,008	128,425	115,392	139,146	849,021
計	563,444	899,498	1,266,587	573,843	628,817	701,720	4,633,909
差 引 過 不 足	△ 2,542	△ 183,750	576,012	85,872	△ 60,595	△ 44,045	370,952
前 月 末 残 高	863,456	860,914	677,164	1,253,176	1,339,048	1,278,453	863,456
当 月 末 残 高	860,914	677,164	1,253,176	1,339,048	1,278,453	1,234,408	1,234,408

今後の資金計画

(1) 期 間 自昭和37年4月 至昭和37年9月

(2) 資金の過不足及調達方法

不足資金 1,132,500千円の調達の為、借入金 1,145,000 千円を行い、期末残高は 12,500 千円の増加となる予定。

(3) 四半期別資金計画

(単位 千円)

科 目	37年4月～6月	37年7月～9月	合 計
収 入			
売 上 収 入	1,210,000	1,260,000	2,470,000
借 入 金	345,000	800,000	1,145,000
増 其 他 収 入	—	—	—
計	672,000	745,000	1,417,000
計	2,227,000	2,805,000	5,032,000
支 出			
原 材 料 費	682,000	685,000	1,367,000
労 務 費	268,000	269,000	537,000
経 費	107,000	109,000	216,000
販 売 費	48,000	51,000	99,000
支 払 利 息 割 引 料	102,000	112,000	214,000
設 備 資 金	357,000	477,000	834,000
税 金	43,000	40,000	83,000
配 当 金	95,000	25,000	120,000
借 入 金 返 済	19,500	185,000	204,500
其 他 支 出	670,000	675,000	1,345,000
計	2,391,500	2,628,000	5,019,500
差 引 過 不 足	△ 164,500	177,000	12,500
前 期 末 残 高	1,234,408	1,069,908	1,234,408
本 期 末 残 高	1,069,908	1,246,908	1,246,908